

## 第3章 教 職 員

第1節 教職員の構成と採用・異動

第2節 教職員研修・免許

第3節 福利厚生と健康管理

## 第 1 節 教職員の構成と採用・異動

### 1 教職員人事異動方針

- ア 本県教育の充実向上を図るため、本県の実態を踏まえ、長期的展望及び全県的視野に立って適材を適所に配置するよう教職員の異動を行う。
- イ 異動は、次の諸点に重点を置いて行う。
- (ア) 有為な人材の登用を図る。特に相当期間、へき地教育、特別支援教育又は複数の教育事務所管内勤務等の経験を有する成績優秀な者については考慮する。
- (イ) 仙台市を含む広域にわたる交流を図る。特に市部と郡部、へき地指定地域とその他の地域との交流を推進する。

- (ウ) 各学校及びその地域の実情を考慮して職員構成の適正化を図る。
- (エ) 同一校在任期間の長い者については、積極的に異動を行う。
- (オ) へき地指定学校教職員及び特別支援教育担当教職員の充実強化に努める。
- ウ 異動は、市町村等教育委員会、県立学校長との密接な連携のもとに行う。
- エ この方針に定めるもののほか、学校種別ごとの人事異動に関する実施要領については、別に定める。

### 2 教職員の構成

#### ア 教員

##### 第 3 - 1 表

(19.5.1 現在)

区 分	校 長		教 頭		教 諭 等		養護教諭	栄養教諭	合 計		
	男	女	男	女	男	女	女	女	計	男	女
小 学 校	391	52	371	84	2,622	3,606	484	9	7,619	3,384	4,235
中 学 校	209	8	205	18	2,077	1,674	233	3	4,427	2,491	1,936
公立 高校	全 日 制	76	3	89	2	2,508	666	82	3,426	2,673	753
	定 時 制	5		17		189	37	13	261	211	50
	通 信 制			1		13	8		22	14	8
特 別 支 援 学 校	17	1	21	4	519	556	31		1,149	557	592
計	698	64	704	108	7,928	6,547	843	12	16,904	9,330	7,574

(注) 仙台市を含む。充て指導主事，組合専従は含まない。教諭等には、期限を付さない講師を含む。

#### イ 学校職員（県費負担職員）

##### 第 3 - 2 表

(19.5.1 現在)

区 分	事務職員	実習助手	寄宿舎 指導員	学 校 栄養職員	その他	計	
小 学 校	443			122		565	
中 学 校	218			38		256	
県立 高校	全 日 制	349	247	3	3	168	770
	定 時 制	22	11		6	7	46
	通 信 制	2					2
特別支援学校	64	39	63	15	31	212	
計	1,098	297	66	184	206	1,851	

#### ウ 在外教育施設派遣教員（日本人学校）

##### 第 3 - 3 表

(19.4 現在)

区 分	小		中		県 立		計
	男	女	男	女	男	女	
12年度	17	2	8	2	2	0	31
13年度	18	2	9	4	1	0	34
14年度	19	2	7	2	2	0	32
15年度	19	1	8	1	1	0	30
16年度	23	0	6	1	1	0	31
17年度	21	1	7	2	0	0	31
18年度	21	2	6	1	0	0	29
19年度	18	3	7	2	0	1	31

(注) 仙台市を含む。

### 3 教職員の採用・異動

#### ア 教職員の異動状況

##### 第 3 - 4 表

(19.3.31～19.4.1)

区 分	退 職	転 任	新 任	計	
小 学 校	校 長	55	66	45	166
	教 頭	7	86	44	137
	教 諭 等	97	698	106	901
	事 務 職 員 等	7	127	3	137
	計	166	977	198	1,341
中 学 校	校 長	15	32	18	65
	教 頭	4	35	22	61
	教 諭 等	48	408	93	549
	事 務 職 員 等	5	58	1	64
	計	72	533	134	739
高 等 学 校	校 長	13	11	15	39
	教 頭	2	26	21	49
	教 諭 等	89	468	71	628
	事 務 職 員 等	30	150	20	200
	計	134	655	127	916
特 別 支 援 学 校	校 長	2	2	1	5
	教 頭	2	8	2	12
	教 諭 等	27	150	14	191
	事 務 職 員 等	3	27	1	31
	計	34	187	18	239
合 計	406	2,352	477	3,235	

(注) 教諭等に養護教諭，栄養教諭，実習助手，寄宿舎指導員を含む。事務職員等に栄養職員，労務職員を含む。県立中学校を含み仙台市を除く。

イ 教員の新規採用状況（出身大学別）

第3-5表 (H19.5現在)

種 別	小	中	高	特殊	養教	栄養	計
教員養成大学	51	30	5	1	1	0	88
一 般 大 学	30	43	24	3	9	3	112
短 期 大 学	0	0	1	0	2	4	7
大 学 院 等	4	9	18	1	1	0	33
そ の 他	0	0	2	0	2	0	4
計	85	82	50	5	15	7	244

(注) 教諭・養護教諭・栄養教諭（仙台市を除く）

4 教員採用候補者選考

第1次選考は7月26日と27日、東華中・五橋中・富沢中・台中・県工業高・県第二工業高の6会場で行い、第2次選考は9月12日、13日、14日、宮城県教育研修センター・仙台市教育センターを会場として行った。

なお、出願者数及び受験者数は第3-6表の通りである。

第3-6表 平成19年度出願状況(平成20年度採用選考出願状況)

区 分	出 願 者 数			本年度受験者数
	本年度	前年度	増 減	
小 学 校	1,129	1,181	52	1,050
中 学 校	1,083	1,047	36	969
中学校・高等学校	584	534	50	520
高 等 学 校	727	951	224	626
養 護 教 諭	268	229	39	235
栄 養 教 諭	40	18	22	39
合 計	3,831	3,960	129	3,439

## 第2節 教職員研修・免許

### 1 研修

#### (1) 免許法認定講習

教育職員免許法に基づき、教職員の資質を向上させ、資格を付与することを目的として宮城教育大学・宮城学院女子大学の協力を得て実施するものである。

対象とするものは、小学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭、幼稚園教諭、高等学校実習助手、中学校教諭、学校栄養職員の一部である。

なお、本講習は、平成6年度（学校栄養職員は平成17年度）より、仙台市との共同開設で行っている。仙台市は中学校教諭を主な対象としている。

平成19年度は、宮城教育大学・宮城学院女子大学を会場に、7月31日から10月31日（延べ19日）の間に実施している。

第3-7表 平成19年度免許法認定講習実施状況

校 種	科 目	科目数	講座数	許可数	授与単位
幼 稚 園	保育内容（健康）等	7	7	144	143
小 学 校	国語等	10	10	287	281
高等学校	電気	1	1	14	7
特別支援学校	特別支援教育概説等	8	10	657	645
養護教諭	栄養学等	5	5	25	24
学校栄養職員	学校栄養教育論等	6	6	370	359
計		37	39	1,497	1,459

#### (2) 内地留学

この制度は、公立学校に勤務する教員に研修の機会を与え、自己課題の解決を通して、指導力の向上を図り、本県教育の進展充実に資するものである。

#### ア 理科教育研究室

本県小・中・高等学校教員に対する現職教育の一環として、昭和23年から東北大学に開設されている理科教育研究室に、教員を委託留学させている。

#### イ 産業教育内地留学

昭和26年、産業教育振興法が制定されたことに伴い、中学校並びに高等学校における産業教育充実の一環として、文部省が実施してきた。本県においても、この趣旨に基づき、中学校、高等学校において、産業教育を担当する教員を派遣してきている。

19年度は上記アに1人、イに2人、計3人を派遣した。（第3-8表参照）

第3-8表 平成19年度内地留学生

	所 属 校	氏 名	派遣大学	研 究 主 題
理科教育	富谷町立成田中学校	加藤紀子	東北大学大学院	中学校理科（生物分野）における発展的学習の授業開発
産業教育	石巻工業高等学校 白石工業高等学校	遠藤一太郎 竹内正基	東北大学 東北大学大学院	環境調和プロセスによるナノフォトセラミックスの合成 光触媒を用いた水素の生成

(3) 中央研修講座

校長、教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、識見を高め、指導力の向上を図るものである。平成19年度は、校長4人、教頭8人、指導主事3人、中堅教員19人（教務主任15人を含む）計34人を参加させた。会場は、独立行政法人教員研修センターである。（第3 - 9表参照）

第3 - 9表 平成19年度中央研修講座受講者（校長・教頭等）

部 会	期 間	所 属 校	氏 名
第一回	6月28日 ～ 7月12日	登米市立善王寺小学校	若生 充行
		気仙沼市立面瀬小学校	山 崎 昭
	丸森町立丸森西中学校	齋藤 忠男	
第二回	9月26日 ～ 10月11日	飯野川高等学校	庄司 伸一
		佐沼高等学校	日下 毅
		一迫商業高等学校	池田 東照
第三回	1月16日 ～ 30日	石巻養護学校	齋藤 さち子
		丸森町立館矢間小学校	新山 伸一
		仙台市立七郷小学校	佐藤 哲郎
第四回	2月5日 ～ 20日	登米市立登米中学校	佐々木 信明
		多賀城市立高崎中学校	志小田 美弘
		石巻市立湊中学校	菊地 正明
第五回	2月21日 ～ 3月6日	教育研修センター	首藤 尚
		義務教育課	宮下 文憲
		教育研修センター	水口 俊彦

平成19年度中央研修講座受講者（中堅教員）

部 会	期 間	所 属 校	氏 名
第一回	5月8日 ～ 6月1日	第一女子高等学校	柏葉 伸一
		古川黎明高等学校	竹内 透
		宮城広瀬高等学校	栗野 琴絵
第二回	7月17日 ～ 8月10日	多賀城市立天真小学校	佐藤 禎子
		栗原市立鷺沢小学校	遠藤 実
		加美町立広原小学校	高橋 一浩
第三回	8月14日 ～ 9月7日	仙台市虹の丘小学校	加藤 徹
		登米市立南方中学校	加藤 正弘
		七ヶ浜町立向洋中学校	中澤 宏一
第四回	10月16日 ～ 11月9日	美里町立不動堂中学校	二階堂 敦実
		仙台市立高砂中学校	千葉 恵一
		石巻市立飯野川第一小学校	加藤 えり子
第五回	11月19日 ～ 12月14日	気仙沼市立月立小学校	菅原 義之
		仙台市立立町小学校	石川 裕美
		仙台市立鶴谷中学校	吉岡 康則
第六回	11月19日 ～ 12月14日	白石市立白川小学校	岩間 達雄
		仙台市立高森東小学校	北川 長利
		石巻市立住吉中学校	黒沼 俊郎
		亘理高等学校	大石 正芳

(4) 大学院派遣

大学院へ教員を現職のまま派遣し、初等中等教育職員としての高度の資質や力量をかん養し、教育の実践の場における教育研究の推進者となる能力を養うことを目的とするものである。

本県では、昭和55年度から数人ずつ派遣しているが、19年度の新規派遣は7人である。（第3 - 11表参照）

平成19年度宮城教育大学大学院派遣者

第3 - 11表

派遣先	期 間	職 名	氏 名	所 属 校	専攻・専修
宮城教育大学	平成18 ～ 19年度	教諭	佐藤 康一	大和町立落合小学校	教科教育
			大瀧 学	亘理町立吉田小学校	教科教育
			鈴木 国也	石巻市立山下中学校	教科教育
			高杉 隆範	岩沼高等学園	学校教育
			齋藤 圭一	利府高等学校	学校教育
			早坂 晴子	第二女子高等学校	教科教育
宮城教育大学	平成19 ～ 20年度	教諭	田村 直也	仙台市立岩切小学校	環境教育
			佐藤 徹	松島町立松島第三小学校	学校教育
			木村 龍	塩竈市立月見ヶ丘小学校	学校教育
			三塚 隆洋	大崎市立古川第三小学校	学校教育
			齋藤弘一郎	美里町立不動堂中学校	教科教育
			齋藤 真	角田高等学校	教科教育
			日山 哲也	利府高等学校	教科教育

(5) 免許事務担当者研修会

免許手続の厳正化や免許更新制実施に向けての準備のため、本県で北海道・東北地区の免許手続をする担当者で研修会を開催し、各道県での実情や対応等について意見交換をした。

また、文部科学省の担当者より免許更新制実施に向けての説明を受け、理解を深めた。

(6) 事務職員等研修

事務職員等研修規程に基づき、職務上必要な知識及び技能の習得並びに一般教養の向上を図るため、平成19年度は次のように研修を実施した。（第3 - 12表参照）

第3 - 12表 平成19年度事務職員等研修状況

種 別	期 間	人 数
1 新任職員研修		人
・実務	4月26日～27日	22
・前期	4月10日～12日	28
・後期	10月9日～11日	27
2 労務職員研修	11月8日、9日のうち1日	52
3 事務職員研修		
・主事、技師級第2部	6月5日～7日	21
・ " 第3部	7月3日～5日	24
・主査級	7月24日～25日	36
4 管理監督研修		
・主任主査級	8月7日～8日	29
・主幹級	8月29日～30日	25
・管理者	9月20日	30
5 事務職員OA研修 （ICTスキルアッププログラム事業）	7月27日（Power Point） 7月30日（パソコン活用基礎校務編）	17 24
6 学校図書館担当事務職員（学校司書）研修	8月1日（指導者養成講座） 5月15日、6月26日、7月 下～8月上旬のうち1日、9月12日 10月26日	20 11
計		366

2 教員免許状

平成19年度に授与した教員免許状は4,880件である。このうち、  
教育職員免許法第5条別表第1及び2による、大学、短期大学の  
卒業生に対する授与件数は、4,131件である。（第3 - 13表参照）

第3 - 13表

平成19年度教員免許状授与件数

区 分	小 学 校 教 員	中 学 校 教 員	高等学校 教 員	特別支援 学校教員	幼 稚 園 教 員	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	自立教科等		合 計
								理療・音楽等	特殊技能	
専 修 免 許 状	25	86	168	4	1	3	0			287
一 種 免 許 状	271	1,190	1,793	163	166	126	77	0	0	3,786
二 種 免 許 状	94	39		8	414	5	36	0		596
臨 時 免 許 状	69	56	58	20	4	0		3		210
特 別 免 許 状	0	0	1	0						1
計	459	1,371	2,020	195	585	134	113	3	0	4,880

## 第3節 福利厚生と健康管理

### 1 基本方針

地方公務員法第42条及び第43条の規定に基づいて、県、公立学校共済組合宮城支部では、教職員とその家族の福利厚生の充実に努めるため、次の事業を行った。

また、財団法人宮城県教職員互助会では、寄附行為第3条に基づいて、県と公立学校共済組合宮城支部と連携を取りながら福利厚生事業を実施した。

### 2 県の事業

#### (1) 教職員の健康管理

教職員の健康管理のため、定期健康診断(結核検診、胃検診、血圧・尿検査等)のほか、腰痛等検診を実施した。また、公立学校共済組合宮城支部が実施した生活習慣病健診に対して負担金を交付した。

なお、検診結果は、県、公立学校共済組合宮城支部で実施したものを一括して掲載した。(第3-15表~26表)

#### (2) 教職員の安全衛生管理

宮城県教育委員会職員安全衛生管理規程(平成2年10月1日付、訓令甲第4号)に基づき、教職員の安全と衛生の確保及び

健康保持増進を図るため、次の事業を実施した。

#### ア 健康管理医の選任

選任所属数 76所属 選任数 77人

#### イ 健康管理医未選任所属を対象とした診断事後指導

実施状況 対象39所属中 実施37所属 177名

医師による書面指導等 372名

医師・保健師等の面接指導 43名

#### (3) 教職員の過重労働対策事業

長時間の時間外勤務を行った職員の健康障害を未然に防止するために、健康管理医が面接指導及び所属長に対する助言を行った。

ア 面接指導 1名

イ 所属長に対する助言指導 1名

ウ 書面による健康管理指導 14名

エ 長時間の時間外勤務報告件数 48名

#### (4) 教職員の生涯生活設計

教職員の生涯生活設計の一助となることを目的に健康・経済・生きがいのに関する各種講座を開催した。

(第3-14表)

第3-14表 平成19年度ライフプランセミナー

#### 1 ライフプランセミナー(退職型)

開催月日	8月2日 (木)	8月6日 (月)	8月7日 (火)	8月8日 (水)	8月9日 (木)	8月10日 (金)
開催場所	石巻合庁	大崎合庁	県庁	県庁	白石高技専	登米合庁
対象者	希望する教職員及び退職事務担当者					
参加者数	58人	79人	222人	112人	71人	85人

第3-15表

平成19年度定期健康診断(結核検診)結果(県立学校・教育庁等)

(単位:人%)

間接撮影	受診人員	4,877人
	異常なし	4,730人(97.0%)
	有所見者	精検不要 117人(2.4%) 要精検 30人(0.6%)
精密検査	結核性	要医療 0人(0.0%)
		要観察 0人(0.0%)
		観察不要 0人(0.0%)
	その他の疾病	15人(0.3%)
異常なし	10人(0.2%)	
精検未受診者	5人(0.1%)	

第3-17表 平成19年度定期健康診断(胃検診)結果

(単位:人%)

区分	県立学校・教育庁等の35歳以上の教職員及び30歳以上35歳未満の希望者	市町村立学校の公立学校共済組合員で30歳以上40歳未満の希望者
受診人員	3,856人	416人
異常なし	3,456人(89.63%)	380人(91.35%)
要再検	227人(5.89%)	33人(7.93%)
経過観察	173人(4.49%)	3人(0.72%)

第3-16表 平成19年度定期健康診断(血圧・尿検査等)結果

(県立学校・教育庁等)(単位:人%)

身長・視力検査	受診人員	4,950人	
	身長	受診人員 4,950人	
	体重	受診人員 4,950人	
	視力	受診人員 4,950人	
血圧検査	受診人員	4,949人	
	有所見者	226人(4.6%)	
	尿検査	受診人員	4,919人
		有所見者	蛋白 103人(2.1%)
糖 47人(1.0%)			
ウロビ 31人(0.6%)			
潜血 298人(6.1%)			
聴力検査	受診人員	4,939人	
	有所見者	269人(5.4%)	
心電図検査	受診人員	3,984人	
	有所見者	181人(4.5%)	
眼底検査	受診人員	344人	
	有所見者	27人(7.8%)	
血液検査	受診人員	4,942人	
	有所見者	貧血検査	R 67人(1.4%) Hb 123人(2.5%) Ht 98人(2.0%)
		白血球	143人(2.9%)
		受診人員	4,542人
	有所見者	肝機能検査	GOT 112人(2.5%) GPT 348人(7.7%) r-GTP 173人(3.8%)
		腎機能検査	ルニン 12人(0.3%)
血糖		241人(5.3%)	
尿酸		122人(2.7%)	
脂質検査		CHO 356人(7.8%)	
		HDL 5人(0.1%)	
	TG 702人(15.5%)		
総合判定	正常	1,322人(26.7%)	
	境界域	1,490人(30.1%)	
	要再検	2,054人(41.5%)	
	要医療	86人(1.7%)	
	合計	4,952人(100.0%)	

第3-18表 平成19年度腰痛等検診結果（特別支援学校等）

区分	受診人員	検診結果		巡回保健指導実施所属
		所見あり	所見なし	
人員	37人	9人	28人	10所属

第3-19表 平成19年度VDT検診結果

区分	受診人員	検診結果	
		所見あり	所見なし
人員	59人	42人	17人

第3-20表 平成19年度生活習慣病健診（人間ドック）受診者数

区分	2泊3日コース	1泊2日コース	1日コース	半日コース
申込者数（人）	476	1,090	772	2,793
決定人員A（人）	422	1,008	714	2,179
受診人員B（人）	420	979	693	2,116
受診率B/A（%）	99.53	97.12	97.06	97.11

第3-21表 平成19年度生活習慣病健診（婦人科検診）結果（子宮がん・乳がん検診セット）（30歳以上）

決定人員 子宮がん 2,757 乳がん 1,651	子宮がん								乳がん							
	受診者	受診率	有所見等		左記のうち要精密検査		異常なし		受診者	受診率	有所見等		左記のうち要精密検査		異常なし	
			人数	率	人数	率	人数	率			人数	率	人数	率	人数	率
	2,635	95.57	874	33.17	82	3.11	1,761	66.83	1,595	96.61	201	12.60	70	4.39	1,394	87.40

第3-22表 平成19年度生活習慣病健診（大腸がん検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B
人員	2,817人	2,707人	96.10%	142人	5.25%

第3-23表 平成19年度生活習慣病健診（子宮がん検診）結果

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	有所見者数	異常なし
人員	1,468人	1,283人	87.40%	16人	1.25%	16人	1,267人

第3-24表 平成19年度生活習慣病健診（乳がん検診）結果（30歳以上）

区分	決定者数	受診人数	受診率	有所見者		異常なし	
				人数	率	人数	率
人員	395人	359人	90.89%	58人	16.16%	301人	83.84%

第3-25表 平成19年度生活習慣病健診（肺がん検診）結果（50歳以上）

区分	決定人数	受診人数	検診結果	
			精検不要	要精検
人員（人）	980	943	943	0
割合（%）	100.0	96.22	100.0	0

第3-26表 平成19年度生活習慣病健診（脳検診）結果

区分	決定者数	受診人数	受診率	A	B	C	D	E	F
				異常なし	わずかな異常	軽度の異常	異常の疑い	要精検	要医療
人員	600人	599人	99.83%	222人 37.06%	319人 53.26%	28人 4.67%	0人 0.0%	29人 4.84%	1人 0.17%

(5) 教職員宿舎

県及び市町村が所有する教職員宿舎は、第3-27表のとおりで、前年度と比較すると棟数で7棟の減、戸数で30戸の減となっている。

第3-27表 教職員宿舎管理状況（20.3.31現在）

区分	共同宿舎		単独宿舎		計	
	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数
県	12	213	31	48	43	261
市町村	26	187	24	24	50	211
計	38	400	55	72	93	472

(6) 退職手当

平成18年度において支給した退職手当は、第3 - 28表のとおりである。そのうち平成19年3月31日付けの退職者は1,476人、119億3,803万円である。

第3 - 28表 平成19年度退職手当の支払状況

区分	定年退職		勸奨退職		普通退職		死亡退職		講師等		総計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
小学校	121	3,466,836,893	62	1,647,408,498	41	298,346,451	7	145,939,402	747	95,694,843	978	5,654,226,087
中学校	83	2,401,855,101	20	525,511,607	24	150,897,986	1	12,002,380	441	56,575,065	569	3,146,842,139
高等学校	121	3,341,368,105	15	364,211,778	11	20,462,361	1	30,238,728	190	24,104,957	338	3,780,385,929
特殊学校 (盲・聾・聾盲)	19	582,567,378	5	140,022,870	5	20,874,946	2	36,333,726	148	20,392,818	179	800,191,738
教育庁等	5	142,078,128	1	23,985,213	0	0	1	26,017,992	0	0	7	192,081,333
	349	9,934,705,600	103	2,701,139,971	81	490,581,744	12	250,532,228	1,526	196,767,683	2,071	13,573,727,226

(7) 児童手当・特例給付・小学校修了前特例給付

平成19年度において支給した児童手当・特例給付・小学校修了前特例給付は延べ4億4933万5千円で、前年度に対して6,449万5千円の増になっている。  
なお、内訳は第3 - 29表のとおりである。

第3 - 29表 平成19年度児童手当・特例給付・小学校修了前特例給付の支給状況

区分	延べ人員	延べ児童数	金額(千円)
事務局	1,592	2,562	16,035
小学校	15,713	25,342	159,230
中学校	11,799	19,158	122,035
高等学校	12,757	21,427	138,650
盲・ろう学校	429	765	4,985
養護学校	2,604	4,433	28,400
計	44,894	73,687	469,335

3 公立学校共済組合の事業

(1) 組合員数等

平成20年3月31日現在の組合員数は20,392人で、前年度と比較すると211人の減となった。(第3 - 30表)

第3 - 30表

年度	一般組合員			船員	継続	任意継続組合員			合計			被扶養者数
	男	女	計			男	女	計	男	女	計	
15年度	11,568	9,230	20,798	22	1	307	183	490	11,898	9,413	21,311	22,887
16年度	11,414	9,136	20,550	22	1	295	224	519	11,732	9,360	21,092	21,311
17年度	11,310	9,099	20,409	21	1	279	192	471	11,611	9,291	21,902	22,129
18年度	11,177	8,977	20,154	21	1	242	185	427	11,441	9,162	20,603	21,693
19年度	11,053	8,888	19,941	20	1	231	199	430	11,305	9,087	20,392	21,295

\* 継続とは継続長期組合員をいう。

(2) 掛金・負担金

公立学校共済組合の財源となる組合員の掛金と地方公共団体からの負担金は、総額で470億4,379万円となり、前年度に比べ2億5,506万円の増となっている。

なお、短期経理・長期経理の内訳は第3 - 31表のとおりである。

第3 - 31表

掛金・負担金状況

(20.3.31現在, 単位: 千円)

区分	短期		長期		総計	
	負担金	掛金	負担金	掛金		
短期	給料年額	97,240,412	4,849,966	14,446,588		
	1人当たり年度未平均給料月額	397	4,821,036	10,794,931		
長期	給料年額	95,307,455	132,920	11,128,634		
	1人当たり年度未平均給料月額	397	869,441	274		
		計	10,673,363	計	36,370,427	47,043,790

(3) 給付事業

ア 短期給付

短期給付事業では、保健、休業、附加などの給付は、515,140万円の前年度より4.72%増加した。

なお、給付総額に対する法定給付(保健給付、直営保健付、休業給付及び災害給付)の割合は、95.18%(前年度96.03%)、附加給付及び一部負担金払戻金の割合は4.82%(前年度3.97%)となっている。短期給付実績は第3 - 32表のとおり

である。

イ 長期給付

長期給付事業における年金関係の給付については、第3 - 33表のとおりである。



第3 - 32表

短期給付実績

種 別	件 数	構成比	金 額	構成比
	件	%	円	%
1 保健給付	498,229	97.95	4,324,989,517	83.96
(1) 組合員医療費	254,063	49.94	2,122,133,612	41.19
(2) 家族医療費	241,824	47.54	1,836,300,746	35.65
(3) 出産費	280	0.06	98,000,000	1.90
(4) 家族出産費	188	0.04	65,800,000	1.28
(5) 埋葬料	20	0.01	1,000,000	0.02
(6) 家族埋葬料	69	0.01	3,450,000	0.07
(7) その他	1,785	0.35	198,305,159	3.85
2 直営保健給付	106	0.02	3,328,573	0.06
3 休業給付	3,747	0.73	569,441,247	11.06
4 災害給付	4	0.01	5,348,204	0.10
5 附加給付	4,024	0.79	152,275,187	2.96
(1) 家族医療費	1,700	0.33	64,386,200	1.25
(2) 入院附加金	1,329	0.26	8,229,000	0.16
(3) 結婚手当金	343	0.07	27,440,000	0.53
(4) その他	652	0.13	52,219,987	1.02
6 一部負担金払戻金	2,549	0.50	96,026,500	1.86
計	508,659	100.00	5,151,409,228	100.00

第3 - 33表

長期給付の決定状況

区 分	受給者数	平均年金額
	人	円
退職共済年金	6,648	2,043,592
退職共済年金(特別)	2,267	2,060,905
退職共済年金(繰上)	12	1,481,967
障害共済年金	161	1,267,147
遺族共済年金	3,052	1,721,653
計	12,140	-

## (4) 福祉事業

## ア 貸付事業

貸付事業については、第3 - 34表のとおりである。貸付件数646件で総額19億6,450万円となり、前年度と比べると件数で18.12%、金額で23.32%の減少となった。

## イ 福祉保険制度(ファミリー年金・医療費支援制度)

昭和62年度発足し遺族共済年金の補完を目的とした「ファミリー年金」と、平成17年度新設した入院時の医療費を補完する「医療費支援制度」から成り立つ事業で、その実績は、組合員数(19.11.1 現在)19,975人、「ファミリー年金」は加入者数4,900人、加入率24.5%、「医療費支援制度」は加入者数4,456人、加入率22.3%である。

## ウ 経済生活支援事業(公立共済アイリスプラン)

平成9年度発足した事業でつなぎ年金コース、医療・災害入院コース、介護保障コースがあり、その実績は第3 - 34表のとおりである。

## エ 保健事業

第3節の「2 県の事業」の項で記載したとおり、県費補助を受けて県との共催により生活習慣病健診事業を重点的に実施したほか、保養施設利用助成、研修、その他の事業を実施した。

実施状況は第3 - 36表のとおりである。

第3 - 34表

平成19年度貸付状況

貸付種別	件 数		金 額		1件当たりの貸付金額
	件	%	千円	%	
一般貸付け	400	61.9	570,426	29	1,426
住宅貸付け	140	21.7	1,221,434	62.2	8,724
住宅災害貸付け	0	0	0	0	
教育貸付け	78	12.1	144,800	7.3	1,856
災害貸付け	0	0	0	0	
医療貸付け	2	0.3	1,900	0.1	950
結婚貸付け	13	2	23,800	1.2	1,830
葬祭貸付け	2	0.3	1,100	0.1	550
高額医療貸付け	11	1.7	1,042	0.1	94
出産貸付け	0	0	0	0	
計	646	100.0	1,964,502	100.0	3,041

第3 - 35表

アイリスプラン加入状況 (20.3.1 現在)

組合員数	つなぎ年金コース		医療・災害入院コース		介護保障コース	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
人 19,964	人 534	% 2.7	人 145	% 0.7	人 5	% 0.025

第3 - 36表

## 平成19年度保健福祉事業実施状況

種 別	事 業 名	金 額	人 数	種 別	事 業 名	金 額	実施人数
1 健診事業	(1)人間ドック(2泊3日コース)	千円 19,432	人 420	2 健康づくり事業	健康づくり事業	千円 12,392	人 3,790
	(2)人間ドック(1泊2日コース)	39,408	979		3 へき地組合員関係	へき地医薬品配布	555
	(3)1日コース	17,054	693	4 保健関係	船員組合員保健用品配布	200	20
	(4)半日コース	50,857	2,116	5 保養関係	保養施設利用助成等	58,433	全組合員
	(5)婦人科検診	21,181	2,635	6 教養文化関係	(1)介護講座	376	120
	(6)子宮がん検診	8,999	1,283		(2)ライフプランセミナー	0	
	(7)乳がん検診	2,081	359	7 その他	(1)保育補助	1,582	462
	(8)胃検診(30~39歳)	2,097	416		(2)弔慰供花	258	12
	(9)肺がん検診	2,941	952		(3)婚礼挙式助成	3,500	28
	(10)大腸がん検診	3,790	2,707				
	(11)脳検診	5,780	599				
健 診 事 業 費 計				健康づくり事業・一般事業費計		173,620千円	77,296千円
総 額				250,916千円			

## オ 宿泊事業

仙台宿泊所「ホテル白萩」、鳴子保養所「玉造荘」の2施設を管理運営している。各種の研修会や会議、婚礼、保養のための宿泊などに幅広く利用されている。利用状況は第3 - 37表のとおりである。

第3 - 37表 仙台宿泊所・鳴子保養所利用状況

区 分	仙 台		鳴 子		
	18	19	18	19	
利用人員(人)	215,941	213,527	44,331	48,055	
内訳(人)	宿 泊	12,010	12,013	15,991	17,541
	宿泊外	203,931	201,514	28,340	30,514
利用率(%)	宿 泊	45.07	44.96	68.78	66.93
	宿泊外	31.46	31.02	5.15	4.55

## 4 財団法人宮城県教職員互助会の事業

平成20年3月31日現在の会員数は19,831人で、有資格者に対する加入率は99.3%、前年同期より201人の減となっている。会員の加入状況及び事業実績は、第3 - 38表及び第3 - 39表のとおりである。また、退職教職員の相互扶助と生涯福祉事業を実施している退職互助事業の会員数は、正会員9,531人、準会員2,370人の計11,901人で、前年度より正会員・準会員を合わせて100人の増となっている。

事業実績は、第3 - 40表のとおりである。

第3-38表 教職員互助会加入状況 (20.3.31現在)

区 分	対象教職員数(人)			互助会員数(人)		
	県 費	その他	計	県 費	その他	計
事 務 局	790	47	837	636	182	818
高 等 学 校	5,527	385	5,912	5,506	382	5,888
大 河 原	幼稚園	0	29	29	0	26
	小学校	779	24	803	778	23
	中学校	454	13	467	454	12
	計	1,233	66	1,299	1,232	61
仙 台	幼稚園	0	31	31	0	29
	小学校	1,499	89	1,588	1,495	84
	中学校	953	59	1,012	953	50
	計	2,452	179	2,631	2,448	163
大 崎	幼稚園	0	48	48	0	37
	小学校	861	7	868	860	7
	中学校	434	3	437	434	1
	計	1,295	58	1,353	1,294	45
栗 原	幼稚園	0	36	36	0	30
	小学校	382	14	396	382	14
	中学校	177	4	181	176	4
	計	559	54	613	558	48
登 米	幼稚園	0	58	58	0	39
	小学校	387	27	414	385	25
	中学校	185	11	196	185	11
	計	572	96	668	570	75
石 巻	幼稚園	0	11	11	0	7
	小学校	846	8	854	845	8
	中学校	520	3	523	520	3
	計	1,366	22	1,388	1,365	18
南三陸	幼稚園	0	15	15	0	15
	小学校	399	3	402	399	3
	中学校	255	0	255	255	0
	計	654	18	672	654	18
仙 台 市	幼稚園	0	10	10	0	10
	小学校	2,930	0	2,930	2,919	0
	中学校	1,648	0	1,648	1,647	0
	計	4,578	10	4,588	4,566	10
幼 稚 園 計	0	238	238	0	193	193
小 学 校 計	8,083	172	8,255	8,063	164	8,227
中 学 校 計	4,626	93	4,719	4,624	81	4,705
合 計	19,026	935	19,961	18,829	1,002	19,831

第3-39表 平成19年度教職員互助会事業実績

区 分	事 業 名	平 成 19 年 度	
		件 数	金 額(円)
短期給付	医 療 補 給 金	18,475	82,091,800
	家 族 医 療 補 給 金	9,497	43,435,800
	入 院 見 舞 金	2,934	21,400,500
	付添看(介)護慰労金	6	240,000
	在宅看(介)護補給金	24	1,250,000
	療 養 補 給 金	823	17,100,000
	補装具購入修理補給金	6	61,395
	出 産 祝 金	684	17,100,000
	介 護 休 暇 補 給 金	133	13,386,100
	家 政 婦 等 利 用 補 助 金	1	36,000
	災 害 見 舞 金	3	1,500,000
	障 害 見 舞 金	4	600,000
	死 亡 弔 慰 金	464	14,600,000
	計	33,054	212,801,595
	厚生給付	結 婚 祝 金	342
入 学 ・ 卒 業 祝 金		2,049	20,490,000
銀 婚 祝 金		451	13,530,000
慰 労 給 付 金		7	210,000
永 年 勤 続 祝 金		802	8,020,000
単身会員特別給付金		64	17,112,000
退 職 餞 別 金		692	38,064,000
退 職 特 別 給 付 金	692	134,009,191	
計	5,099	241,695,191	
文化事業	ライフプラン事業		0
	図書引換券の配布	19,883	111,870,500
計	19,883	111,870,500	
福祉事業	人 間 ド ッ ク 助 成	4	77,740
	保 養 施 設 等 利 用 助 成	19,883	44,286,671
	リフレッシュ実施利用助成	19,883	47,399,815
	計	39,770	91,764,226
公益事業	遺 児 育 英 資 金 給 付 金	84	13,540,000
	教 育 文 化 事 業		388,000
	計	84	13,928,000
合 計	計		672,059,512

第3-40表 平成19年度教職員互助会退職互助事業実績

区 分	事 業 名	平 成 19 年 度	
		件 数	金 額(円)
給 付 事 業	医 療 給 付 金	35,172	205,803,850
	長 寿 祝 金	1,177	19,150,000
	死 亡 一 時 金	230	3,360,000
	脱 退 一 時 金	3	200,000
	計	36,582	228,513,850
福 利 厚 生 事 業	福 祉 事 業 費	2	1,950,000
	保 養 施 設 等 利 用 助 成 費	12,121	18,162,863
	支 部 活 動 助 成 金	8	20,642,093
	研 修 旅 行 助 成	78	1,560,000
	計	12,209	42,314,956
人 間 ド ッ ク 事 業	人 間 ド ッ ク	91	3,741,677
	計	91	3,741,677
合 計	計		274,570,483